



# 令和5年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和4年9月9日

上場会社名 株式会社 精養軒

上場取引所 東

コード番号 9734 URL <https://www.seiyoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 裕

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 清田 祐司

TEL 03-3821-2181

四半期報告書提出予定日 令和4年9月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 令和5年1月期第2四半期の業績(令和4年2月1日～令和4年7月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年1月期第2四半期	826	146.9	256		211		216	
4年1月期第2四半期	335	13.8	530		377		394	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年1月期第2四半期	83.03	
4年1月期第2四半期	151.49	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年1月期第2四半期	4,985	1,809	36.3	695.61
4年1月期	5,052	1,976	39.1	759.83

(参考)自己資本 5年1月期第2四半期 1,809百万円 4年1月期 1,976百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年1月期		0.00		0.00	0.00
5年1月期		0.00			
5年1月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において令和5年1月期の配当予想については、中間配当金は無配、期末配当金は未定であります。

## 3. 令和5年1月期の業績予想(令和4年2月1日～令和5年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

令和5年1月期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、我が国経済は深刻な打撃をうけ、現在も収束の時期やその影響は見通すことができず、極めて不透明な状況にあります。今後、業績予想が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年1月期2Q	2,628,000 株	4年1月期	2,628,000 株
期末自己株式数	5年1月期2Q	27,512 株	4年1月期	27,512 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年1月期2Q	2,600,488 株	4年1月期2Q	2,600,587 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、昨年来、企業収益が増益基調を続ける中、3月以降、新型コロナウイルス感染拡大が一服し、人流の増加とともに個人消費も回復いたしました。しかしながら、7月以降の第7波による急速な感染拡大、米国などの金融引き締め政策による円安、ウクライナ情勢等を背景にした資源高など、経済情勢は国内外とも極めて不透明な状況が続いています。

飲食業界におきましては、3月下旬にまん延防止等重点措置が解除され、一時的に人流が回復したものの、7月以降の第7波到来により、再び人流及び個人消費が低迷しております。また、原材料価格の高騰や人手不足、政府による行動規制が発出されないことによる各種協力金の減少など、業界を取り巻く環境は、予断を許さない状況にあり、未だ業績回復の糸口は見出せておりません。

このような状況下、当社といたしましては、引き続き、お客様、従業員の感染防止対策を徹底するとともに、営業強化、コスト削減等に注力してまいりました。営業面においては、本年創業150周年を迎え、記念メニューの販売、オンラインショップ開設や新商品開発などによる物販事業の拡充、カフェ事業の充実(3月:本店パンダカフェオープン、7月:東京文化会館内カフェ響の改装)、既存レストランのメニュー刷新と価格改定などを実施いたしました。

また、各種新システム導入、繁閑の迅速な把握及び社内応援体制の強化など業務の効率化を推進いたしました。

全体的には、上野公園内のレストランは着実に回復傾向にあるものの、多人数での集団会食に対する警戒感は未だ強く、宴会売上の回復は遅れており、コロナ前の状況に戻るにはしばらく時間を要すものと推測されます。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は826百万円(前年同期比146.9%増)となりました。営業損失は256百万円(前年同期は営業損失530百万円)、経常損失は211百万円(前年同期は経常損失377百万円)、四半期純損失は216百万円(前年同期は四半期純損失394百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による、四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末と比べ66百万円減少し4,985百万円となりました。流動資産は151百万円減少の3,337百万円、固定資産は85百万円増加の1,648百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が177百万円減少したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が74百万円増加したことによるものです。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末と比べ101百万円増加し、3,176百万円となりました。流動負債は84百万円増加の341百万円、固定負債は17百万円増加の2,836百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、買掛金が23百万円及び未払金が27百万円並びにその他が24百万円増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、長期前受収益が36百万円減少した一方で、退職給付引当金が11百万円及び繰延税金負債が25百万円並びにその他が10百万円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末と比べ167百万円減少し1,809百万円となりました。この減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が49百万円増加した一方で、四半期純損失の計上で利益剰余金が216百万円減少したことによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、令和4年及び令和5年をコロナ禍からアフターコロナへの移行期ととらえ、令和4年は徐々に飲食需要が改善してきたものの、7月以降の第7波による急速な感染拡大により、多人数での集団会食に対する警戒感は未だ強く、宴会売上の回復は遅れており、令和5年期首以降もコロナの一定の影響が継続するものと予測しております。しかし未だ完全な新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が見通せない中、現時点で合理的な業績予想の算定は困難であり、令和5年1月期通期業績の予想は引き続き未定とさせていただきます。今後、合理的な業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年1月31日)	当第2四半期会計期間 (令和4年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,304,267	3,127,599
売掛金	28,424	52,784
有価証券	100,000	100,000
棚卸資産	20,867	26,885
その他	34,529	29,844
貸倒引当金	△246	△246
流動資産合計	3,487,841	3,336,866
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	312,048	301,065
土地	609,188	609,188
その他(純額)	53,264	75,611
有形固定資産合計	974,498	985,865
無形固定資産	3,287	3,134
投資その他の資産		
投資有価証券	562,030	636,266
その他	23,959	23,135
投資その他の資産合計	585,989	659,401
固定資産合計	1,563,774	1,648,399
資産合計	5,051,615	4,985,266
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,664	40,998
未払金	51,399	78,789
未払費用	46,940	54,627
未払法人税等	1,010	505
前受収益	72,647	72,647
賞与引当金	21,830	20,860
資産除去債務	-	2,980
その他	45,655	69,425
流動負債合計	257,144	340,831
固定負債		
退職給付引当金	495,738	506,666
役員退職慰労引当金	146,043	153,573
繰延税金負債	112,207	136,914
長期前受収益	2,056,389	2,020,065
その他	8,176	18,299
固定負債合計	2,818,552	2,835,516
負債合計	3,075,696	3,176,348

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年1月31日)	当第2四半期会計期間 (令和4年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	85,730	85,730
利益剰余金	1,628,176	1,412,246
自己株式	△20,761	△20,761
株主資本合計	1,743,145	1,527,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232,774	281,703
評価・換算差額等合計	232,774	281,703
純資産合計	1,975,919	1,808,918
負債純資産合計	5,051,615	4,985,266

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和3年2月1日 至 令和3年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年7月31日)
売上高	334,718	826,268
売上原価	289,536	427,991
売上総利益	45,182	398,277
販売費及び一般管理費	575,665	654,592
営業損失(△)	△530,483	△256,314
営業外収益		
受取利息	498	240
受取配当金	4,550	4,812
雇用調整助成金等	140,487	37,290
雑収入	8,687	3,759
営業外収益合計	154,222	46,102
営業外費用		
減価償却費	557	-
損害補償損失	-	1,269
営業外費用合計	557	1,269
経常損失(△)	△376,818	△211,482
特別損失		
固定資産除却損	0	437
減損損失	13,196	3,507
店舗閉鎖損失	3,435	-
特別損失合計	16,630	3,943
税引前四半期純損失(△)	△393,448	△215,425
法人税、住民税及び事業税	505	505
法人税等合計	505	505
四半期純損失(△)	△393,953	△215,930

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。この変更が四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。